

防整施第16882号
令和2年10月28日
一部改正 防整建第7684号
令和7年3月27日

大臣官房会計課長
防衛大学校総務部会計課長
防衛医科大学校事務局経理部経理課長
防衛研究所企画部総務課長
統合幕僚監部総務部総務課長
陸上幕僚監部監理部会計課長
海上幕僚監部総務部経理課長
航空幕僚監部総務部会計課長
情報本部総務部会計課長 殿
防衛監察本部総務課長
各地方防衛局総務部長
帯広防衛支局長
東海防衛支局長
熊本防衛支局長
名護防衛事務所長
防衛装備庁長官官房会計官

整備計画局施設計画課長
(公印省略)

建設工事に係る技術業務の発注情報等の公表の運用について（通知）

標記について、建設工事に係る技術業務の発注情報等の公表について（防整施第6938号。28.3.31。以下「通知」という。）に基づき別紙のとおり定めたので、遺漏のないよう措置されたい。

なお、適用開始は令和2年11月1日とし、建設工事に係る技術業務の発注情報等の公表の運用について（防整施第7128号。28.3.31）は、令和2年10月31日限りで廃止する。

添付書類：別紙

写送付先：整備計画局施設整備官、提供施設計画官、施設技術管理官

第1 発注の見通しに関する事項の公表

1 公表の様式

通知の別紙の第1の1(2)に定める公表については、別紙様式第1によるものとする。

2 留意事項

- (1) 公表の内容に追加・変更があった場合は、速やかに更新するものとする。
- (2) 発注済の業務について設計変更の必要が生じた場合、その設計変更に関する発注の見通しの公表は行わないものとする。
- (3) 入札手続等に関する情報については、できる限り詳細な記述を行うものとする。

第2 入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表

1 公表の書式

(1) 競争に付した場合

ア 通知の別紙の第2の2(1)アからクにおいて建設工事に係る技術業務の契約等における一般競争入札の実施細則について(通知)(防整施第5252号。令和2.3.31。以下「実施細則」という。)別紙の第2の1による総合評価方式を適用した当初契約に関する事項

実施細則の付紙様式第3及び付紙様式第4

イ 通知の別紙の第2の2(1)アからクにおいて実施細則の第2の2を適用した当初契約に関する事項

別紙様式第2

ウ 通知の別紙の第2の2(1)のうち、変更契約に関する事項

別紙様式第3

(2) プロポーザル方式に付した場合

ア 通知の別紙の第2の2(2)イに関する事項 別紙様式第4

イ 同 ウに関する事項 別紙様式第5

ウ 同 オに関する事項 別紙様式第6

エ 同 ア、エ及びカからケに関する事項 別紙様式第7

オ 通知の別紙の第2の2(2)のうち、標準プロポーザル方式の場合は、別紙様式4を別紙様式第7に添付する。

カ 通知の別紙の第2の2(2)のうち変更契約に係る事項 別紙様式第3

(3) 随意契約によることとした場合(プロポーザル方式に付した場合及び予決令第99条の2及び99条の3の規定により随意契約によることとした場合を除く)

ア 通知の別紙の第2の2(3)のうち当初契約に関する事項 別紙様式第7

イ 通知の別紙の第2の2(3)のうち変更契約に関する事項 別紙様式第3

2 公表の方法

- (1) 入札結果のホームページ掲載にあたっては、別紙様式第9によるものとし、業務名に以下の(2)又は(3)をリンクさせる設定を行うものとする。
- (2) 競争に付した場合は、実施細則付紙様式第3又は別紙様式第3
- (3) プロポーザル方式に付した場合又は随意契約によることとした場合は、別紙様式第7

第3 指名競争入札の公表

1 指名通知後の公表

別紙様式第2により、指名通知後速やかに公表する事項は次のとおりとし、業者名欄は空欄とする。

- (1) 業務名、業務場所、業務概要及び履行期間
- (2) 入札方式
- (3) 入札日
- (4) 指名理由

2 契約締結時の公表

別紙様式第2の2指名理由に「別紙のとおり」と記載し、別紙様式第8により作成のうえ、別紙様式第2に添付して公表するものとする。

第4 公表の期間等

1 文書閲覧窓口（閲覧文書の閲覧を希望する部外者からの申し出に応ずるために防衛省発注機関の長が定める閲覧場所をいう。以下同じ。）にて閲覧に供する期間

- (1) 発注見通し
通知の別紙の第1第2項より定めた日を公表の開始日とし、当該年度の3月31日までとする。

- (2) 入札結果等
公表した日（契約の締結前に公表した事項については、契約を締結した日）の翌日から起算して、少なくとも1年間が経過する日までとする。

2 ホームページによる公表の期間

- (1) 発注見通し
文書閲覧窓口における公表の開始日以降の直近のホームページ掲載可能日から公表した日の属する年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日までとする。

- (2) 入札結果等
当該月の入札結果及び随意契約締結結果を翌月5日以降の直近のホームページ掲載可能日から、最短でも、競争に付した場合は、公告の属する年度の翌年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日、随意契約によることとした場合は、契約を締結した日の属する年度の翌年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日までとする。

3 ホームページのトップページ等

次に掲げる内容を網羅したトップページを作成する。

ただし、これにより難しい場合であっても、次に掲げる内容をホームページにおいて公表するものとする。

- (1) 発注見通し、入札結果等及び入札公告等
- (2) 入札公告等を掲載する入札方式等一覧
- (3) 入札方式等ごとの公表事案等一覧（入札方法等、業務名、公告日、開札日）
- (4) 公表する情報がない場合は、公表する情報がない旨

令和2年度発注予定業務

別紙様式第1

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【調査】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定業務

別紙様式第1

〇〇(防衛省発注機関名)における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。

なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【設計(検討含む)】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。

2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定業務

別紙様式第1

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【施工監理】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和 2 年度発注予定業務

別紙様式第 1

記載例

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【調査】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇（〇〇）宿舎改修測量等調査	〇〇駐屯地	〇ヶ月	測量等調査一式	価格競争	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	「公共工事実績」
2	〇〇（〇〇）宿舎埋設物等調査	〇〇駐屯地	〇ヶ月	土壌調査及び埋設物調査一式	総合評価方式簡易型 履行確実性 第三者履行確認	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	「公共工事実績」
3	〇〇（〇〇）測量等調査	〇〇駐屯地	〇ヶ月	測量調査及び土質調査一式	価格競争 第三者履行確認	未定	未定	未定	「公共工事実績」
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和 2 年度発注予定業務

別紙様式第 1

記載例

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【設計(検討含む)】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇(〇〇)駐機場等整備土木設計	〇〇駐屯地	〇ヶ月	駐機場整備及び倉庫新設(S造2階建 約7, 600m2)新設に係る設計(土木)	総合評価方式簡易型 履行確実性 第三者履行確認	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	「公共工事実績」
2	〇〇〇(〇〇)倉庫新設建築設計	〇〇駐屯地	〇ヶ月	倉庫(S造2建 約7, 600m2)新設及 び既設建物解体に係る設計(建築)	総合評価方式簡易型 履行確実性	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	「公共工事実績」
3	〇〇(〇〇)倉庫新設等設備設計	〇〇駐屯地	〇ヶ月	倉庫(S造2階建 約7, 600m2)新設 に係る設計(電気、機械、通信)	総合評価方式簡易型 履行確実性	3／四半期	未定	未定	「公共工事実績」
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和 2 年度発注予定業務

別紙様式第 1

記載例

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【施工監理】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇（〇〇）保管庫新設等建築その他工事監理業務	〇〇駐屯地	〇ヶ月	建築及び土木工事監理業務	総合評価方式簡易型 履行確実性	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	「公共工事実績」
2	〇〇（〇〇）保管庫新設等設備工事監理業務	〇〇駐屯地	〇ヶ月	設備工事監理業務	価格競争	4／四半期	3／四半期	3／四半期	「公共工事実績」
3	〇〇（〇〇）整備場改修等建築工事監理業務	〇〇駐屯地	〇ヶ月	建築工事監理業務	未定	未定	未定	未定	「公共工事実績」
4									
5									
6									
7									

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

入 札 ・ 契 約 状 況 調 書

1 指名・入札・契約状況

業 務 名						業 務 概 要				
入 札 方 式						業 務 場 所				
入 札 日		令和 年 月 日				履 行 期 間		～		
業 者 名 (名称又は商号)	法人番号	第 1 回 入 札		第 2 回 入 札		第 回 ○ ○		第 回 ○ ○		備 考
		入 札 金 額 (円・税抜)	順位	入 札 金 額 (円・税抜)	順位	○ ○ 金 額 (円・税抜)	順位	○ ○ 金 額 (円・税抜)	順位	

契 約 業 者 名	名称等	
	住 所	
契 約 金 額	¥	(税込) (¥ (税抜))
予 定 価 格	¥	(税込) (¥ (税抜))
調 査 基 準 価 格	¥	(税込) (¥ (税抜))

2 指名理由
別紙のとおり

記載上の注意

- 1 表中「○○」は、入札を行った場合に「入札」、見積り合わせを行った場合に「見積り合わせ」と記載する。
- 2 [入札金額]欄は、消費税抜きの金額を記載する。
- 3 [契約金額]、[予定価格]及び[調査基準価格]欄は、消費税を含んだ金額を、各欄の括弧内には消費税を含まない金額を記載する。
- 4 [備考]欄は、落札した場合に「落札」、見積り合わせを行い契約の相手方を決定した場合に「決定」と記載する。
- 5 下線を付した部分は、一般競争入札の場合に記載しない。

変 更 契 約 調 書

業 務 名				業 務 概 要			
業 務 場 所				履 行 期 間		～	
契 約 の 相 手 方		名 称 等				法人番号	
		住 所					
契 約 金 額							
変 更 内 容	変更契約年月日	増 減 額 (円・税込)	変更後契約金額 (円・税込)	変更後履行期間 (至)	変 更 理 由		

注：1 [業務名]、[業務概要]、[業務場所]、[履行期間]及び[契約の相手方]欄については、「入札・契約状況調書」又は「随意契約結果書」に記載した内容とする。
2 [増減額]及び[変更後契約金額]欄は、契約金額の変更を行った場合に円単位で消費税を含んだ額を記載し、変更を行っていない場合は空欄とする。
3 [変更後履行期間]欄は、履行期間又は委託期間の変更を行った場合に変更後の履行期間（至）を記載し、変更を行っていない場合は空欄とする。
4 契約金額又は履行期間以外の変更契約に関し、本表の作成は行わない。

標準プロポーザル方式における選定結果書

1 業 務 名 :

2 選定通知日 : 令和 年 月 日

3 選 定 者 名 :

商 号 又 は 名 称

4 選 定 理 由 :

選定項目	評価項目	対象業者数
1 ○○登録有資格者	○○○○ ○等級	社
2 指名停止期間中の者	○社	社
3 地理的条件を満たす者	○○の所在地が近傍 (○○、○○、○○)	社
4 技術的適性を満たす者	同種業務の履行実績の有無 所要の技術的水準の有無 有資格技術者の確保の有無	社
5 不適格事項の確認	不誠実な行為 著しく不健全な経営状況 業務成績の不良 労働福祉の不良	社
6 総合的評価	優良な業務成績 手持ち業務の状況 受注意欲の有無 地域性への配慮 優良な労働福祉 当該年度の指名、受注の状況	社

記載上の注意

- 「1 ○○登録有資格者」欄の「○○○○」には業務種別を記載する。
- 「4 選定理由」の「評価項目」欄の各項目は例示であり、実際に評価した項目のみを記載すること。

公募型プロポーザル方式における選定結果書

- 1 業 務 名 :
- 2 手続開始の公示日 : 令和 年 月 日
- 3 選定通知日 : 令和 年 月 日
- 4 参加表明書提出者及び選定の有無等 :

参加表明書提出者名	選定の有無	非 選 定 理 由

記載上の注意

- 1 「選定の有無」欄には、選定された場合には「有」と記載し、選定されなかった場合には「無」と記載すること。
- 2 「非選定理由」欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

〇〇プロポーザル方式における特定結果書

1 業 務 名 :

【2 手続開始の公示日 : 令和 年 月 日】

2 【3】 技術提案書の提出要請日 : 令和 年 月 日

3 【4】 特定通知日 : 令和 年 月 日

4 【5】 技術提案書提出者及び選定の有無等 :

技術提案書提出者名	特定の有無	特定されなかった理由

記載上の注意

- 1 表題の〇〇には、公募型又は標準のいずれかのプロポーザル方式を記載すること。
- 2 【 】を付した部分は公募型プロポーザル方式の場合に記載し、標準プロポーザル方式の場合には記載しない。
- 3 下線を付した部分は標準プロポーザル方式の場合に記載し、公募型プロポーザル方式の場合には記載しない。
- 4 「特定の有無」欄には、特定された場合には「有」と記載し、特定されなかった場合には「無」と記載すること。
- 5 「特定されなかった理由」欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。

随 意 契 約 結 果 書

業 務 名			業 務 概 要		
方 式 等			業 務 場 所		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日		履 行 期 間	～	
契 約 の 相 手 方	名 称 等			法人番号	
	住 所				
契 約 金 額	¥ (税込) (¥ (税抜))				
予 定 価 格	¥ (税込) (¥ (税抜))				
選 定 理 由					

記載上の注意

1 [方式等]欄は、公募型プロポーザル方式、標準プロポーザル方式、随意契約のいずれかを記載する。

2 公募型プロポーザル方式又は標準プロポーザル方式による場合は、[選定理由]欄の「選定」を「特定」とする。

指名競争入札の指名理由を公表する場合の標準例

- 1 業 務 名：〇〇（〇〇）〇〇〇〇業務
- 2 開 札 日：令和〇〇年〇月〇日
- 3 業務種別：〇〇〇〇

選 定 項 目	評 価 項 目	対象業者数
1 〇〇登録有資格者数	A等級	2 0 0 社
2 指名停止期間中の者	1 社	1 9 9 社
3 地理的条件を満たす者	本支店又は営業所の所在地が近傍	4 7 社
4 技術的適性を満たす者	同種業務の施工実績の有無 所要の技術的水準の有無 有資格技術者の確保の有無	3 5 社
5 不適格事項の確認	不誠実な行為 著しく不健全な経営状況 安全管理、労働福祉の不良	3 4 社
6 総合的評価	手持ち業務の状況 受注意欲の有無 地域性への配慮 優良な安全管理、労働福祉 当該年度の指名、受注の状況	1 0 社

記載上の注意[評価項目]欄の各項目のうち、評価していない項目は削除する。

〇〇（防衛省発注機関名） 令和〇〇年度 業務発注実績

業務名をクリックすると入札・契約状況調書が閲覧できます。

業 務 名	業 者 名	法 人 番 号	落 札 金 額 等	予 定 価 格	落 札 率 又 は 割 合 ※	工 期 始	工 期 終	入 札 方 式 等

※ 落札率は競争入札によって生じるものであるため、随意契約については、予定価格に対する見積金額の割合を参考として算出している。

注：落札率は、「(落札金額等÷予定価格) × 1 0 0」の算式で得られた数値について、小数点以下第 3 位を四捨五入したものとする。